日 絹 月 報

平成 28 年 6 月号 第 471 号

発行：一般社団法人日本絹人織織物工業会
日本絹人織織物工業組合連合会
Tel 03-3262-4101
URL <http://www.kinujinsen.com>

日絹月報はホームページでも閲覧できます。

本号の主なニュース

1. 工業会定時総会及び連合会通常総会の開催
2. 第 102 回通商問題委員会の開催
3. 夏季の省エネルギー対策について
4. 繊維ファッション SCM 推進協議会 平成 28 年度第 1 回取引改革委員会の開催
5. 繊維ファッション SCM 推進協議会 平成 28 年度通常総会の開催
6. セーフティネット保証 5 号の対象となる指定業種

◇ 工業会定時総会及び連合会通常総会の開催 ◇

工業会第 161 回（定時）総会及び連合会第 60 回（通常）総会は、5 月 17 日ホテルグランドパレス・ゴールドンルームにおいて開催され、工業会・連合会いずれも平成 27 年度事業報告及び決算報告が行われ了承された。

◇ 第 102 回通商問題委員会の開催 ◇

第 102 回通商問題委員会が 5 月 24 日（火）に開催され（1）日本の繊維貿易の現状（2）EPA 交渉の状況（3）日 EU EPA 及び日中韓 FTA における原産地規則の考え方（4）EPA 産業協力の状況（5）ベトナムにおける TPP 活用のための調査内容要望と TPP 関連第 5 回日中韓繊維産業協力実務委員会等について説明があり意見交換が行われた。

1. 日本の繊維貿易の現況について

（1）輸出入全般の動向

① 2016 年 1 月～3 月累計及び 3 月の現状

・円ベースでは、輸出は前年同月比 93.5%、輸入は同 95.6%。

- ・輸出（円ベース）は、前年同月比が2013年3月からは2015年2月を除きプラスが続いていたが、2015年12月から4ヶ月連続のマイナス。

項目	2016年3月				2016年1月～3月			
	金額		前年同月比		金額		前年同期比	
	(百万円)	(百万\$)	円ベース	\$ベース	(百万円)	(百万\$)	円ベース	\$ベース
輸出	81,013	716	94.7%	100.9%	212,350	1,844	93.5%	96.7%
輸入	348,491	3,082	113.5%	120.9%	1,038,947	9,001	95.6%	98.5%

②繊維品別輸出入実績（2016年1月～3月累計・前年同期比）

輸出（円ベース）		輸入（円ベース）	
繊維原料	71.3%	繊維原料	97.5%
糸類（紡績糸・合繊糸）	93.6%	糸類（紡績糸・合繊糸）	91.4%
綿糸	127.5%	綿糸	86.7%
毛糸	88.7%	毛糸	112.9%
合繊糸	92.5%	合繊糸	90.0%
織物	97.9%	織物	91.5%
綿織物	97.7%	綿織物	86.3%
毛織物	83.6%	毛織物	90.5%
合繊織物	98.7%	合繊織物	87.2%
二次製品	102.1%	二次製品	95.9%

(2) 各国・地域別輸出入の動向

①輸出（2016年1月～3月累計・前年同期比（円ベース））

- ・東南アジア（中国含む）92.8%、米州93.5%、欧州92.3%。
- ・中国は、89.6%。シェアは1.2ptダウンの28.1%へ。
- ・アセアンは、96.5%、シェアは22.5%（前年比+0.7pt）。ベトナム101.6%、インドネシア95.8%、ミャンマー127.6%。ベトナムのシェアは9.5%（前年比+0.7pt）まで伸長。
- ・米州は93.5%。シェアは10.2%へ。

②輸入（2016年1月～3月累計・前年同期比（円ベース））

- ・東南アジア（中国含む）95.6%、米州88.0%、欧州100.4%。

- ・中国は、92.4%。シェアは2.2ptダウンの60.5%へ。
- ・アセアン全体では103.0%。シェアは23.1%（前年比+1.7pt）まで拡大。ベトナム101.7%、インドネシア97.3%、ミャンマー115.4%。ベトナムのシェアは9.6%（前年比+0.5pt）、カンボジアは2.5%（前年比+0.8pt）まで伸長。
- ・バングラデシュも117.6%と伸長が続く。（2015年4月からニット衣類製品の特恵関税が1工程基準に緩和）

2. 次回日程について

第103回通商問題委員会は、6月22日（水）14時～16時

◇ 夏季の省エネルギー対策について ◇

平成28年5月31日

資源エネルギー庁

6月から9月まで、夏季の省エネルギー対策を促進するため省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議を開催し、「夏季の省エネルギー対策について」を決定しました。

省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議は、関係政府機関で構成され、毎年、エネルギー消費が増加する夏と冬が始まる前に開催されています。本日、当会議にて「夏季の省エネルギー対策について」（別添）を決定しました。

6月から9月までの夏季の省エネキャンペーンの期間において省エネルギーの普及活動を行い、国民の皆様に省エネルギー対策の実践についての協力を呼びかけていきます。

また、政府自らも率先して、冷房中の室温の適正化や照明の削減など、省エネルギー対策の実践に取り組みます。

（参考）2016年度夏季の電力需給対策について

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/electricity_supply/

（添付資料）

別添：「夏季の省エネルギー対策について」

<http://www.meti.go.jp/press/2016/05/20160531005/20160531005-1.pdf>

【問い合わせ先】

資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部

省エネルギー対策課長 辻本

担当者：宮野、及川、星野

電話：03-3501-1511（内線4541）

03-3501-9726（直通）

FAX：03-3501-8396

◇ 繊維ファッション SCM 推進協議会 平成28年度第1回取引改革委員会の開催 ◇

繊維ファッション SCM 推進協議会第1回取引改革委員会が東京・有明のTFTビルで6月3日（金）に開催され、1. 新規参加団体及び、新任委員の紹介 2. 講義「人は職を求めて移動する」（講師：細野委員長） 3. 平成28年度事業計画について（事務局） 4. 「繊維産業における取引状況に関するアンケート結果」報告（経済産業省） 5. その他全体討議（各委員）等、講義と議事が行われた。

会議要旨は以下の通り。

委員長（中央大学大学院教授 細野助博氏）講義では、繊維業界でも産地では地元での下請けや内職などのネットワークを形成し雇用や扶助を生み出してきたが、衰退と共に若者も土地を離れていった。人口が経済や社会に与える影響は甚大である。事業所が増え若者に職を提供することで労働生産性が高まり、経済力が高まって、将来に希望を持てるようになれば、出生率が増えて地域活性化の循環プロセスができる、との提言があった。

経済産業省より昨年12月に当協議会会員団体傘下企業及び縫製企業を対象に実施した「繊維産業における下請適正取引等の推進のためのガイドラインフォローアップ調査」結果について報告があった。28社（152社のうち）の企業から減額、支払遅延、返品など日頃の取引の中で不当な要求をされているとの回答があった。「現状、契約書・発注書をかかわりながらも変更を強要されることもある。不当な要求をされたら、取引をしないことでしか防げない」との声もあった。

事務局より各委員に対して、団体傘下企業への「基本契約書締結」「歩引き取引廃止」への働きかけの強化をお願いした。

◇ 繊維ファッション SCM 推進協議会 平成28年度通常総会の開催 ◇

繊維ファッションSCM推進協議会平成28年度通常総会が6月14日（火）に、東京・有明のTFTビルで開催された。

開会に先立ち、馬場会長から『当協議会ではこの数年間「歩引き」取引の廃止に向けた

取り組みを進めてきている。「歩引き」取引は「代金の減額を誘発する要因になりかねない」等の行為とも受け取られ、今日のビジネスには相応しくない取引形態である。また、新しい金融決済技術が続々と進展しているのに対し、繊維業界だけがいつまでも昔のような手形決済を行っていてよいものなのか考えなくてはならないとの指摘もある。繊維産業界で、川上から川下までの長いつながりを網羅している協議会はここだけである。業界の問題について意見を出し合い解決しているところは他にない。なぜこの協議会がスタートしたのかということは今一度考えていただければ、本来の意味が分かると思う。皆様のご協力のもとに進めてきたが、スタート当時に比べればお互いがお互いを助け合うという主旨に基づいて、中々解決出来難いこともやってこられたと思う。今後も「歩引き」取引の全廃、手形取引の健全化について、業界全体の重要課題として、皆様と一緒に取り組んで参りたい。』と挨拶をした。

また、来賓の経済産業省製造産業局小林審議官は『製造産業局は課室を再編成し、金属課、素材産業課、生活製品課に変わる。繊維関係は生活製品課に移行する。取引上の課題は以前に比べるとかなり前進してきていると考えているが、実態というはまだ課題を抱えていることも事実である。下請け取引の適正化は産業問わず大きな課題となっている。経営トップの積極的な取組を社内全体の取組に浸透させていくことが、これからの大きな課題なのだろうと思う。製造産業局として「アパレルサプライチェーン研究会」を開催してきた。今、最後の取り纏めをしているところ。日本のもの作りの力をもう一度、最大限に活かして反転攻勢をかけていく時期にあるのではないか、という問題意識で議論をした。そうすると、前提条件として、商取引の適正化は重要な課題だ。協議会の皆様のお力をお借りしながら、一緒になってこの問題に対処して参りたい。』と挨拶をした。

議事では、「平成27年度事業報告及び決算報告」「平成28年度事業計画及び事業予算」「役員改選」等についての審議が行われ、全ての議案について満場一致で承認された。

詳細は下記を参照。

平成27年度事業報告

<http://fispa.gr.jp/about/katsudou.html>

平成28年度事業計画

<http://fispa.gr.jp/about/jkeikaku.html>

平成28年度役員名簿

<http://fispa.gr.jp/about/yakuin-2.html>

◇ セーフティネット保証5号の対象となる指定業種 ◇

(平成28年度第2四半期)

経済産業省は、業況の悪化している業種に属する事業を行う中小企業者の資金繰りを一般保証とは別枠で、融資額の100%を保証する制度である「セーフティネット保証5号」について、平成28年度第2四半期に対象となる業種を指定し、公表した。

1. 制度概要

セーフティネット保証5号とは、業況の悪化している業種に属する事業を行う中小企業者であって、経営の安定に支障が生じていることについて、市区町村長の認定を受けた中小企業者が以下の条件で信用保証協会の保証を利用できる制度。

【企業認定基準】

指定業種に属する中小企業者であって、以下のいずれかの基準を満たすこと。

- ①最近3か月間の売上高等が前年同期比で5%以上減少している中小企業者。
- ②製品等原価のうち20%を占める原油等の仕入価格が20%以上上昇しているにもかかわらず製品等価格に転嫁できていない中小企業者。

【保証限度額等】

保証限度額：一般保証とは別枠で、無担保保証8千万円、最大で2億8千万円

保証割合：借入額の100%

保証料率：0.7～1.0%（保証協会所定の料率）

別紙1：セーフティネット保証5号の概要

<http://www.meti.go.jp/press/2016/06/20160620004/20160620004-1.pdf>

2. 平成28年度第2四半期の指定業種

別紙2：セーフティネット保証5号の指定業種

(平成28年7月1日～平成28年9月30日)

<http://www.meti.go.jp/press/2016/06/20160620004/20160620004-2.pdf>

◇ 経済産業省人事異動 ◇

○ 6月1日付

(新)

三浦 洵一郎 様
大臣官房秘書課

(旧)

繊維課調査係

山本 高稔 様
産業技術環境局基準認証政策課

繊維課通商室通商企画係長

金澤 洋 様
原子力規制委員会原子力安全人材
育成センター人材育成・研修企画課

繊維課技術係長

増野 圭輔 様
製造産業局繊維課

商務情報政策局生活文化創造産業課

山鹿 允寛 様
製造産業局繊維課

通商政策局国際経済紛争対策室

○ 6月2日付

(新)

(旧)

宮坂 智芳 様
日本貿易振興機構パリ事務所次長

繊維課通商室長

○ 6月15日付

(新)

(旧)

金澤 祐治 様
大臣官房情報システム厚生課

繊維課通商室室長補佐

鈴木 輝 様
製造産業局繊維課

貿易経済協力局
貿易管理部安全保障貿易審査課

佐藤 桂一 様
在サンクトペテルブルグ総領事館

繊維課調査係長

○ 6月17日付

(新)

(旧)

寺村 英信 様
日本貿易振興機構
ニューヨーク貿易保険事務所長

繊維課長

杉山 真 様

製造産業局生活製品課長

金融庁監督局証券取引等監視委員会

事務局証券検査課長

伊藤 正雄 様

製造産業局生活製品課

商務情報政策局商取引・消費経済政策課

事業環境整備企画官

消費経済企画室長

◇ 「資金調達ナビ」最新の支援情報（全国版） ◇

中小機構では、J-Net 2 1 スタッフが全国の省庁や都道府県庁、支援センターなどの公的機関のサイトに発表されているWEB情報を収集し、リンク情報として紹介しています。資金制度、募集中の資金情報を資金調達の目的、方法、都道府県別に検索できますので実施されている事業にあわせて情報を入手することが出来ます。

中小機構ホームページ <http://j-net21.smrj.go.jp/snavi/support>
(日絹ホームページからもリンクしていますので御利用下さい)

(公募中案件)

2016/6/15 掲載

中小企業等海外侵害対策支援事業（冒認商標無効・取消係争支援事業）（ジェットロ）

海外で現地企業等に不当な方法及び不当な意図で商標権を出願又は権利化された中小企業者のために、相手方の出願又は権利を取り消すため自ら提起する係争活動に係る経費（採択から2016年12月31日までに発生する費用）の2/3（上限額：500万円）をジェットロが負担します。

・募集期間：2016/5/25 - 2016/10/31

2016/6/15 掲載

中小企業等海外侵害対策支援事業（模倣品対策支援事業）（ジェットロ）

海外で知的財産権の侵害を受けている中小企業者に、模倣品・海賊版の製造元や流通経路の特定、市場での販売状況等の現地調査を手配するとともに、その調査及び一部の権利行使等にかかった経費の2/3（上限額：400万円）をジェットロが負担します。

・募集期間：2016/5/25 - 2016/10/31

2016/6/10 掲載

平成 28 年度中小企業知的財産活動支援事業費補助金（海外知財訴訟保険事業）（特許庁）

海外での現地企業による出願件数の増加に伴い、中国をはじめ、海外での知的財産侵害を理由とする係争に中小企業が巻き込まれるリスクが増加傾向にあります。特許庁では平成 28 年度から、中小企業が海外において知財係争に巻き込まれた場合のセーフティーネットとしての施策として、中小企業が海外知財訴訟費用保険に加入する際の掛金の 1 / 2 を補助します。

・募集期間： 2016/6/08 -

2016/6/08 掲載

平成 28 年 7 月から新保険スタート海外での知財訴訟費用を補償（日本商工会議所）

商工会議所の会員である中小企業が海外での知的財産侵害を理由とする係争に巻き込まれた場合のセーフティーネットとして、7 月から「海外知財訴訟費用保険制度」を開始いたします。本保険制度に加入することで、訴訟費用が保険から補償されるほか、保険会社のネットワークを活用し、海外知財訴訟の実績のある弁護士等の専門家の紹介を通じて、海外知財訴訟の円滑な対応が可能となります。

・募集期間： 2016/6/08 -

2016/6/08 掲載

「新輸出大国コンソーシアム」専門家による個別支援サービス ハンズオン支援（ジェットロ）

海外ビジネス経験に精通した専門家が継続的な企業訪問を通じて、海外展開計画の作成支援から海外販路開拓、立ち上げ、操業支援まで一貫して支援します。

・募集期間： 2016/6/01 - 2016/8/01

2016/6/08 掲載

平成 28 年度予算「下請中小企業自立化基盤構築事業」の 2 次公募を開始します（中小企業庁）

平成 28 年度予算「下請中小企業自立化基盤構築事業」は、2 者以上の特定下請事業者が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して、新たな事業活動を行うことにより、特定親事業者以外の者との下請取引等を開始又は拡大し、当該特定下請事業者のそれぞれの事業活動において特定下請取引の依存

の状態の改善を図る取組を支援することにより、下請中小企業の振興と経営の安定に寄与することを目的としています。

・募集期間：2016/6/07 - 2016/7/20

2016/6/08 掲載

平成28年度予算「下請小規模事業者等新分野需要開拓支援事業」の2次公募を開始します（中小企業庁）

平成28年度予算「下請小規模事業者等新分野需要開拓支援事業」は、親事業者の生産拠点が閉鎖・縮小された、又は閉鎖・縮小が予定されている影響により売上げが減少する下請小規模事業者等が、新分野の需要を開拓するために実施する事業の費用を一部補助することにより、取引先の多様化を図り、下請小規模事業者等の振興と経営の安定に寄与することを目的としています。

・募集期間：2016/6/07 - 2016/7/20

2016/6/03 掲載

外国出願費用の助成（中小企業等外国出願支援事業）（ジェトロ）

中小企業等の戦略的な外国出願を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業等に対して、基礎となる出願（特許、実用新案、意匠、商標）と同内容の外国出願にかかる費用の半額を助成します。

・募集期間：2016/6/01 - 2016/6/30

2016/6/02 掲載

平成28年度「均等・両立推進企業表彰」候補企業を募集します（厚生労働省）

6月1日から、平成28年度「均等・両立推進企業表彰」の候補となる企業の公募を開始します。この表彰は、職場で女性の能力を発揮させるための積極的な取組（ポジティブ・アクション）や、仕事と育児・介護との両立を支援する取組を行い、他の模範となるような企業を表彰する制度で、毎年実施しています。

・募集期間：2016/6/01 - 2016/7/31

2016/5/30 掲載

「ストレスチェック」実施促進のための助成金（労働者健康安全機構）

従業員数50人未満の事業場は、当分の間ストレスチェックと面接指導の実施等は努力義務となります。この「『ストレスチェック』実施促進のための

助成金」は、従業員数50人未満の事業場が、医師・保健師などによるストレスチェックを実施し、また、ストレスチェック後の医師による面接指導などを実施した場合に、事業主が費用の助成を受けることができる制度です。

・募集期間：2016/5/16 - 2016/6/29

2016/5/30 掲載

平成28年度高年齢者雇用安定助成金（PDFファイル）

（高齢・障害・求職者雇用支援機構）

高年齢者が意欲と能力のある限り年齢に関わりなくいきいきと働ける社会を構築していくために、高年齢者の雇用環境整備、無期雇用への転換を行う事業主へ助成金を支給します。説明会は7月7日（木）～12月15日（木）です。

2016/5/26 掲載

「平成28年度（第1回）既存建築物省エネ化推進事業（建築物の改修工事）」の提案募集の開始について（国土交通省）

建築物ストックの省エネルギー改修等を促進するため、民間事業者等が行う省エネ改修工事・バリアフリー改修工事に対し、国が事業の実施に要する費用の一部について支援することにより、既存建築物ストックの省エネ化の推進及び関連投資の活性化を図るものです。

・募集期間：2016/5/16 - 2016/6/29

2016/4/28 掲載

平成27年度補正予算「地域新成長産業創出促進事業費補助金（農商工連携等によるグローバルバリューチェーン構築事業）」に係る間接補助事業者の2次公募について（経済産業省）

平成27年度補正予算「地域新成長産業創出促進事業費補助金（農商工連携等によるグローバルバリューチェーン構築事業）」に係る間接補助事業者について、2次公募を開始します。

・募集期間：2016/4/28 - 2016/6/30

2016/4/20 掲載

雇用促進税制（厚生労働省）

事業年度中に雇用者（雇用保険一般被保険者）数を5人以上（中小企業は2人以上）かつ10%以上増加させるなど一定の要件を満たした事業主に対し

る税制優遇制度が、平成29年度まで2年間延長されました（個人事業主の場合は、平成29年1月1日から平成30年12月31日までの各年）。

2016/3/17 掲載

「中小会計要領」の普及に向けた信用保証料率の割引制度を平成28年度も行います（中小企業庁）

平成24年2月に策定された「中小会計要領」（中小企業向けの会計ルール）普及のため、平成25年4月から行ってきた「中小会計要領」を会計ルールとして採用する中小企業に対する信用保証料率の0.1%割引を平成28年度についても行います。

2016/3/14 掲載

割賦支払／賃料支払に係る手続き（中小企業基盤整備機構）

割賦制度の利用が更新されました。適用日は3月10日からです。割賦制度を利用すると、初期投資の負担が軽減されます。

2016/2/23 掲載

単独では解決困難な事象について中小連携で改善・解決を目指すプロジェクトを支援（全国中小企業団体中央会）

【中小企業連携プロジェクトを支援します～中小企業活路開拓調査・実現化事業～】環境変化等に対応するため、単独では解決困難な諸テーマ（新たな活路開拓・付加価値の創造、既存事業分野の活力向上・新陳代謝、取引力の強化、情報化の促進、技術・技能の継承、海外展開戦略、各種リスク対策等）について、中小企業連携グループが改善・解決を目指すプロジェクトを支援します。申込締切は、（1）第1次締切：3月22日（火）17時必着、（2）第2次締切：4月25日（月）17時必着、（3）第3次締切：6月13日（月）17時必着、（4）第4次締切：7月19日（火）17時必着です。※締切ごとに、審査・採択を行い、予算枠に達した時点で終了となります。

・募集期間：2016/2/22 - 2016/7/19

動 向

5月25日 全日本帯地連盟 小委員会

5月25日 シルクセンター国際貿易観光会館 平成28年度第1回定例理事会

5月27日 織貿会館 第10回理事会

5月27日 経済産業省 第2回和装振興協議会

- 5月30日 全日本きもの振興会 第55回通常総会・50周年記念式典
- 6月 3日 ケケン試験認証センター 監事監査
- 6月 3日 繊維ファッションSCM推進協議会 平成28年度第1回取引改革委員会
- 6月 6日 商工中金東京支店 中金会総会
- 6月 7日 繊維評価技術協議会 平成28年度第1回理事会
- 6月14日 繊維産業流通構造改革推進協議会 平成28年度通常総会
- 6月14日 繊維会館 第11回理事会
- 6月15日 中央職業能力開発協会 第52回理事会、第37回通常総会及び第53回理事会
- 6月16日 日本アパレル・ファッション産業協会 定時社員総会 懇親パーティー
- 6月22日 日本繊維産業連盟 第103回通商問題委員会
- 6月23日 商工中金 第8回定時株主総会
- 6月23日 ケケン試験認証センター 理事会及び評議員会
- 6月23日 日本ファッション・ウィーク推進機構 第8期(平成27年度)定時社員総会
- 6月24日 厚生労働省 平成28年度卓越技能者表彰に係る部門別審査委員会

会議予定

- ☆ 繊維評価技術協議会 平成28年度社員総会・第2回理事会
 6月27日(月) 14時～総会 16時15分～理事会
 於：世界貿易センタービル
- ☆ 中央蚕糸協会 平成28年度理事会及び第79回通常総会
 6月29日(水) 13時30分～ 於：蚕糸会館
- ☆ 全国中央会 第224回理事会並びに平成28年度通常総会
 6月30日(木) 12時～理事会 14時20分～通常総会
 於：ANAインターコンチネンタルホテル東京
- ☆ 日本繊維産業連盟 平成28年度第1回常任委員会
 7月20日(水) 14時～16時30分 常任委員会(予定)
 16時45分～18時15分 局長交代パーティ(予定)
 於：東海大学校友会館
- ☆ 日本繊維産業連盟 第104回通商問題委員会
 7月29日(金) 14時～16時 於：繊維会館

イベント

☆ 欧米向けテキスタイル輸出展示商談会 in 大阪

6月30日(木)～7月1日(金) 9時30分～17時30分

会場：大阪 APホール

☆ 十日町 染織 創作展

7月12日(火) 11時～18時

13日(水) 9時～16時 会場：綿商会館3・4・5F

7月26日(火) 15時30分～17時

27日(水) 9時～17時

28日(木) 9時～14時 会場：京都 丸池藤井ビル3F

☆ JFW INTERNATIONAL FASHION FAIR

9月26日(月)～28日(水) 10時～18時(最終日は17時まで)

会場：東京ビッグサイト 西展示棟1F